

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社王将フードサービス

【英訳名】 OSHO FOOD SERVICE CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 直 人

【本店の所在の場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1

【電話番号】

【事務連絡者氏名】
(注) 上記は、登記上の本店所在地であり、本社事務は、下記の最寄りの連絡場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町237番地

【電話番号】 075(592)1411(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理課 福 山 宏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 累計期間	第41期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	18,508	18,415	75,772
経常利益	(百万円)	1,093	1,480	6,425
四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純利益	(百万円)	543	963	3,683
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	8,166	8,166	8,166
発行済株式総数	(千株)	23,286	23,286	23,286
純資産額	(百万円)	39,510	41,054	42,309
総資産額	(百万円)	60,770	61,594	63,554
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.35	49.70	187.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			100.00
自己資本比率	(%)	65.0	66.7	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,557	1,041	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	683	2,130	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,239	2,186	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,045	11,547	

- (注) 1. 当社は、前連結会計年度において子会社「王将餃子(大連)餐飲有限公司」の営業を終了したため、第42期第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。なお、上記期間のうち第41期第1四半期連結累計期間は連結経営指標等を、第42期第1四半期累計期間および第41期は提出会社の個別指標等を記載しております。また、第41期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社子会社の「王将餃子(大連)餐飲有限公司」は清算手続中であり、事業は行っておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定・締結又は契約内容の変更等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国経済は堅調に景気回復を続けておりますが欧州経済は低迷から脱しきれておらず、中国が追加利下げを実施するなど新興国経済は景気に減速感が見られます。米国とキューバが国交回復する一方で、ウクライナ紛争の長期化やギリシャが事実上のデフォルト（債務不履行）状態となり、MFへの債務滞納は先進国で初となる事態となるなど先行き不透明な状況で推移しております。

このような世界経済のもと、わが国経済は、TPP交渉が本格化し参加12か国の全体合意に向けた交渉が加速する一方、企業収益や雇用情勢の改善等あり、労使交渉で過去最高水準のベースアップが実施されましたが、依然として実質賃金指数は前年比マイナスが続き、貿易収支も再び赤字に転落しており、引き続き景気の先行きは楽観できない状況にあります。

外食業界におきましては、円安などによる原材料価格上昇や米国におけるトランス脂肪酸食品添加禁止発表による更なる安心・安全・健康意識の向上、労働人口不足による人件費高騰及び人員確保リスクの増大、物価高に伴う消費者の節約意識向上に加え、コンビニエンスストアなどの外食以外の業界による外食市場取り込みが加速する中、デフレ時代の象徴だった値下げ合戦が幕を閉じ、競争は価格以外にシフトしております。悪しき習慣である長時間労働の改善及び有給休暇取得実践も急務となってきており、企業の真価が問われる経営状況が続いております。

このような状況下当社は、効果・効率的なマーケティングとイノベーションを実践すべく減損の兆候発生等に充分留意しながら現実現況を分析の上、改善進化につながる情報を提供し続けてまいります。そのために、多様性を尊ぶ人財登用の本部組織体として属人型組織（年功序列型評価）を脱却し、組織の標準化、共通化を推し進め、情報型組織へと改編進化させるとともに、今後の代表取締役の任期について、原則、社長職3任期6年間以内、会長職1任期2年間以内（第41期株主総会終了時を起点）とし、出藍の誉れとなる人財育成を義務化する体制を構築しました。明日への需要（めまぐるしく変わる各店舗消費ニーズ）をいち早く収集した上で対応策を見出し、旧態依然からの脱却を図るためのデジタル化情報を全従業員で活用してまいります。また、全従業員の幸せを実現し顧客満足を創造し続けるため、悪しき習慣を一掃する手段として、定休日設定や深夜営業自粛、有給消化促進をする等労働環境の改善にも引き続き注力し、2年連続となるベースアップを実施して、36協定厳守による勤務時間内で顧客の皆様へ効果効率の高いサービス提供（ディスカウントセールスの自粛）することを継続してまいりました。非凡な現場への実現追求するとともに、ターゲットを絞ったSNSによる販促、地域の食文化や特産食材を取り入れて都道府県ごとに考案した「ご当地麺メニュー」を販売することを決定するなど、顧客の皆様への安心・安全・衛生・健康・心地よいスピーディーなおもてなしを追求進化し続けてまいります。

当第1四半期累計期間の店舗展開の状況につきましては、FC4店の新規出店、FC1店の閉鎖を行っております。これにより第1四半期末店舗数は、直営470店、FC235店となりました。

売上高

売上高は、従業員の労働環境改善と生産性の向上を目的として実施してきた月約1.8万時間相当の営業時間短縮や、餃子のディスカウント販売の削減等による客数減もあり、184億15百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

営業利益

営業利益は、販管費が効果効率的となるよう注力し、従来の紙媒体での広告及びディスカウントからの脱却を目指し、TVCM広告の強化やSNS等を用いた効果効率的な販売促進を行ってきた結果、14億14百万円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

経常利益

上記理由等により、14億80百万円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

四半期純利益

上記理由等に加え、法人税の減税や前年に役員弔慰金の計上等があったため、9億63百万円（前年同四半期比75.2%増）となりました。

なお、当社は前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成してはいたしましたが、前連結会計年度において子会社「王将餃子（大連）餐飲有限公司」の営業を終了したため、当事業年度より連結財務諸表非作成会社となりました。従いまして、当第1四半期累計期間より非連結の四半期財務諸表を作成しているため、前年同期間との比較は参考数値であります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ19億60百万円（3.1%）減少し、615億94百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ33億5百万円（19.7%）減少し、134億85百万円となりました。主な要因は自社株買いや東松山工場設備投資等による現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ13億45百万円（2.9%）増加し、481億8百万円となりました。主な要因は東松山工場設備投資に伴う建設仮勘定の増加等であります。

(負債の部)

当第1四半期末における負債の残高は、前事業年度末に比べ7億5百万円（3.3%）減少し、205億39百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ4億92百万円（3.4%）減少し、138億87百万円となりました。主な要因は賞与引当金の減少等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億12百万円（3.1%）減少し、66億52百万円となりました。主な要因は預り保証金の減少等であります。なお、借入金の残高は103億54百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ12億55百万円（3.0%）減少し、410億54百万円となりました。主な要因は四半期純利益9億63百万円の増加に対し、配当金の支払い9億79百万円による減少に加え、自己株式の取得17億12百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の66.6%から66.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ32億76百万円減少し、115億47百万円となりました。

当第1四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億41百万円（前年同四半期比33.3%減）となりました。主な要因は未払消費税等の減少額の増加であります。

主な内訳は、税引前四半期純利益14億75百万円に減価償却費 7 億21百万円等を加えた額から法人税等の支払額 9 億55百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億30百万円（前年同四半期比211.6%増）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出22億18百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億86百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。主な要因は自己株式の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、借入金の純増加額 5 億 4 百万円による収入から自己株式の取得による支出17億12百万円及び配当金の支払額 9 億79百万円による支出を減じた額であります。

なお、当社は前第 1 四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成していましたが、前連結会計年度において子会社「王将餃子（大連）餐飲有限公司」の営業を終了したため、当事業年度より連結財務諸表非作成会社となりました。従いまして、当第 1 四半期累計期間より非連結の四半期財務諸表を作成しているため、前年同期間との比較は参考数値であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、種々の施策を実行しております。

これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,286,230	23,286,230	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,286,230	23,286,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		23,286,230		8,166		9,026

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,578,300	195,783	
単元未満株式	普通株式 7,930		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,286,230		
総株主の議決権		195,783	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 王将フードサービス	京都市山科区西野山射庭ノ 上町294番地の1	3,700,000		3,700,000	15.89
計		3,700,000		3,700,000	15.89

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第1四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は4,100,039株、その発行済株式総数に対する所有割合は17.61%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、前第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)は、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社「王将餃子(大連)餐飲有限公司」が清算手続中であり、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,855	11,582
売掛金	343	304
商品及び製品	113	105
原材料	263	260
その他	1,232	1,248
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	16,791	13,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,006	41,090
減価償却累計額	28,750	29,278
建物（純額）	12,255	11,812
構築物	5,292	5,298
減価償却累計額	4,164	4,220
構築物（純額）	1,127	1,078
機械及び装置	2,755	2,824
減価償却累計額	2,217	2,257
機械及び装置（純額）	538	567
車両運搬具	173	186
減価償却累計額	135	140
車両運搬具（純額）	38	46
工具、器具及び備品	4,391	4,470
減価償却累計額	3,776	3,850
工具、器具及び備品（純額）	615	619
土地	21,589	21,589
建設仮勘定	928	2,232
有形固定資産合計	37,092	37,945
無形固定資産	36	33
投資その他の資産		
投資有価証券	3,260	3,957
差入保証金	4,361	4,274
その他	2,071	1,955
貸倒引当金	58	57
投資その他の資産合計	9,634	10,129
固定資産合計	46,763	48,108
資産合計	63,554	61,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,770	1,670
1年内返済予定の長期借入金	4,953	5,471
未払法人税等	1,032	740
賞与引当金	887	452
その他	5,736	5,552
流動負債合計	14,380	13,887
固定負債		
長期借入金	4,896	4,882
資産除去債務	696	698
その他	1,272	1,070
固定負債合計	6,864	6,652
負債合計	21,244	20,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	34,634	34,618
自己株式	7,311	9,023
株主資本合計	44,519	42,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,684	2,156
土地再評価差額金	3,894	3,894
評価・換算差額等合計	2,209	1,737
純資産合計	42,309	41,054
負債純資産合計	63,554	61,594

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)	
当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
売上高	18,415
売上原価	5,541
売上総利益	12,873
販売費及び一般管理費	11,458
営業利益	1,414
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	27
F C加盟料	28
受取地代家賃	17
雑収入	21
営業外収益合計	95
営業外費用	
支払利息	11
賃貸費用	8
雑損失	8
営業外費用合計	28
経常利益	1,480
特別損失	
固定資産除却損	5
特別損失合計	5
税引前四半期純利益	1,475
法人税、住民税及び事業税	678
法人税等調整額	166
法人税等合計	511
四半期純利益	963

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,475
減価償却費	721
貸倒引当金の増減額（は減少）	2
前払年金費用の増減額（は増加）	72
受取利息及び受取配当金	28
支払利息	11
固定資産除却損	5
たな卸資産の増減額（は増加）	11
仕入債務の増減額（は減少）	99
未払消費税等の増減額（は減少）	670
その他	628
小計	1,979
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	11
法人税等の支払額	955
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	3
有形固定資産の取得による支出	2,218
貸付けによる支出	2
貸付金の回収による収入	38
差入保証金の差入による支出	18
その他	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,792
長期借入金の返済による支出	1,288
自己株式の取得による支出	1,712
配当金の支払額	979
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,186
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,276
現金及び現金同等物の期首残高	14,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,547

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関等からの債務に対して、次のとおり保証類似行為を行っております。

前事業年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)	
(株)DDTダイニング	18百万円	(株)DDTダイニング	16百万円
達也(有)	63	達也(有)	58
(株)マーメイド	51	(株)マーメイド	48
計	133	計	124

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	11,582百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	34
現金及び現金同等物	11,547

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	979	50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月18日付で自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が1,712百万円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が9,023百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49.70円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	963
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,386

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社王将フードサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	幸	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	信	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社王将フードサービスの平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。